



平成 26 年 8 月 8 日

「経営強化計画の履行状況報告書」の公表について

筑波銀行（頭取：藤川 雅海、本店：茨城県土浦市）は、金融機能の強化のための特別措置法に関する法律（金融機能強化法）に基づき、「[経営強化計画の履行状況報告書](#)」を取りまとめたので公表します。

なお、公表文書（全文）につきましては、当行ホームページにて公表いたします。

以 上

報道機関のお問合せ先		
筑波銀行	総合企画部広報室	岡野 内線3730
TEL 029-859-8111		

経営強化計画の履行状況報告書の公表について（概要）

1. 公表事由について

当行は金融機能の強化のための特別措置に関する法律（金融機能強化法）に基づき、平成 23 年 9 月 14 日付で「経営強化計画」の公表を行い、同年同月 30 日付で震災特例による国からの資本参加 350 億円を受け入れ、国と共に地域復興支援プロジェクト『あゆみ』を展開しております。

当行は同法の定めに従い、6 ヶ月ごとに「経営強化計画の履行状況報告書」を金融庁長官宛に提出すると共に、当行ホームページ上に公表いたします。

2. 履行状況報告のポイント

(1) 震災関連融資の実行実績（震災発生時～平成 26 年 5 月末累計）

() 内は平成 25 年 10 月～平成 26 年 5 月末実績累計

	実行件数	実行金額累計
実 績	24,781 件 (3,460 件)	2,374 億円 (385 億円)
うち事業性融資	18,359 件 (2,522 件)	2,102 億円 (300 億円)
うち消費性融資	6,422 件 (938 件)	271 億円 (85 億円)

(2) 資本金性借入金（DDS）を活用した支援（震災発生時～平成 26 年 3 月末実績累計）

() 内は平成 25 年 10 月～平成 26 年 3 月末実績累計

件数	金額
49 件 (5 件)	1,761 百万円 (378 百万円)

(3) 外部機関等を活用した支援

外部機関	平成 26 年 6 月末現在の取り組み(相談)先数	
中小企業再生支援協議会	18 先	対応済み 11 先、案件中 7 先
茨城県産業復興相談センター	11 先	買取支援決定 9 先、二次対応 2 先
東日本大震災事業者再生支援機構	23 先	買取支援決定 10 先、二次対応 13 先
地域経済活性化支援機構	1 先	支援決定 1 先

(4) 自治体等外部機関と連携した取り組み（平成 26 年 5 月末現在）

自治体等	締結日	協定内容
北茨城市	平成 24 年 2 月 2 日	復興支援に係る包括的提携協定
大洗町	平成 24 年 4 月 2 日	復興支援に係る包括的提携協定
茨城大学	平成 24 年 11 月 30 日	連携協力にかかる協定
常陸大宮市	平成 25 年 2 月 6 日	地域振興に関する協定
大子町	平成 25 年 3 月 18 日	地域振興に関する協定
龍ヶ崎市	平成 25 年 4 月 3 日	地域振興に関する協定
高萩市	平成 25 年 4 月 8 日	地域振興に関する協定
常陸太田市	平成 25 年 12 月 16 日	地域振興に関する協定